

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第124期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	（0568）73-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	（0568）73-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,019,971	7,224,253	6,976,182	2,897,468	3,132,642
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	420,963	1,103,210	504,733	447,785	252,357
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	274,650	618,527	189,384	442,131	248,793
包括利益 (千円)	-	-	-	-	247,220
純資産額 (千円)	2,761,464	3,235,249	3,247,847	2,716,408	2,413,090
総資産額 (千円)	6,598,596	7,261,281	5,704,354	5,824,353	5,431,250
1株当たり純資産額 (円)	184.39	220.23	230.36	197.14	179.72
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	18.34	41.81	13.03	31.84	18.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	44.6	56.9	46.6	44.4
自己資本利益率 (%)	10.4	20.6	5.8	-	-
株価収益率 (倍)	8.3	4.2	11.4	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	192,615	115,516	334,235	164,484	459,801
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	281,486	268,286	145,036	542,474	146,710
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	99,798	196,491	438,122	795,179	164,458
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,231,407	1,882,146	1,633,223	2,050,412	1,572,863
従業員数 (名)	132	140	146	147	149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期及び第124期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,770,593	6,013,913	5,892,245	2,081,401	2,362,866
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	371,494	1,024,754	437,287	452,508	196,230
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	242,005	568,936	144,244	441,618	191,060
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	2,695,025	3,119,219	3,086,677	2,555,749	2,310,159
総資産額 (千円)	6,248,338	6,830,662	5,268,796	5,418,560	5,070,254
1株当たり純資産額 (円)	179.95	212.33	218.93	185.48	172.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	16.16	38.46	9.92	31.80	13.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	45.7	58.6	47.2	45.6
自己資本利益率 (%)	9.3	19.6	4.6	-	-
株価収益率 (倍)	9.5	4.6	14.9	-	-
配当性向 (%)	18.6	10.4	40.3	-	-
従業員数 (名)	102	106	112	114	119

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期及び第124期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社及び全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機及び各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成

## 3【事業の内容】

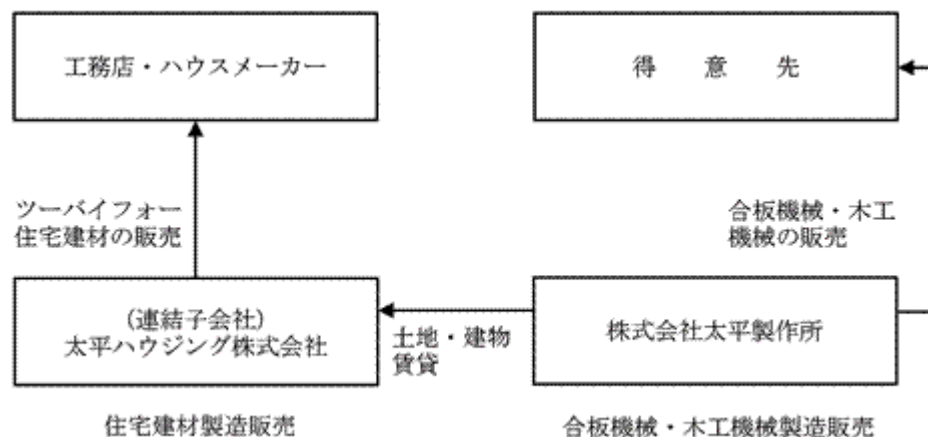
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場）…………… 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場）…………… 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社可児工場）…………… 住宅用建材を製造・販売しております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング株式 会社	岐阜県可児市	50,000	住宅建材事業	100.0	土地・建物の賃貸役 員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	769百万円
	(2) 経常損失	54百万円
	(3) 当期純損失	55百万円
	(4) 純資産額	152百万円
	(5) 総資産額	410百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	72
木工機械事業	40
住宅建材事業	30
報告セグメント計	142
全社(共通)	7
合計	149

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119	43.3	21.8	4,140

セグメントの名称	従業員(名)
合板機械事業	72
木工機械事業	40
報告セグメント計	112
全社(共通)	7
合計	119

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(準役員以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成23年3月31日現在の労働組合員は85名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

当社の子会社である太平ハウジング株式会社につきましては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、業績不振に底打ち感が見え始め、少しずつ持ち直し傾向にはあるものの、依然として厳しい雇用環境やデフレ状況は継続中であり、原油価格の高騰や円高による設備投資の低迷等により景気の先行きは不透明な状況の中推移いたしました。

また、3月11日に発生いたしました東日本大震災により取引先数社におきましては多大な被害が発生し、深刻な状況下にあります。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、平成22年度の住宅着工戸数は81万9千戸と前年度に比べ4万3千戸の増加（5.6%増）にて推移し、地震の影響を受けながらも、徐々に持ち直しの兆しが見え始めてはおりますが、まだ予断を許さない状況です。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めてまいりました結果、当連結会計年度における売上高は、3,132百万円（前年同期比8.1%増）となりました。売上高のうち輸出は、586百万円（前年同期比51.1%増）輸出比率は18.7%となりました。損益面につきましては、当連結会計年度における売上高は上昇したものの、依然として原材料及び外注費が高騰していることから、経常損失は252百万円（前年同期は447百万円の経常損失）、当期純損失は248百万円（前年同期は442百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合板機械事業

合板機械事業は受注の確保が依然として厳しい状況であることから売上高は1,768百万円（前年同期比1.4%減）となりました。営業損失につきましては、原価管理やコスト削減に努めましたが、売上減少が影響し、169百万円（前年同期は134百万円の営業損失）となりました。

#### 木工機械事業

木工機械事業は業界全体に明るい兆しが見え始め、売上高は594百万円（前年同期比106.1%増）となりました。営業損失につきましては、継続的に売上を確保出来ていないことから利益計上には結びつかず、12百万円（前年同期は295百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数が依然として完全な回復傾向には至っていないことから、住宅建材全体としては大変厳しい状態が続いており、売上高は769百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業損失につきましては、売上減少が大きなマイナス要因となっており、コスト削減等にも最大限努力しましたが、20百万円（前年同期は41百万円の営業利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,572百万円となり、期首残高と比べ、477百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、459百万円（前年同期は164百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費及び仕入債務の増加による資金の増加に対して、税金等調整前当期純損失及び売上債権の増加による資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は、146百万円（前年同期は542百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、164百万円（前年同期は795百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出及び自己株式の取得による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	1,753,662	104.6
木工機械事業(千円)	597,491	261.8
住宅建材事業(千円)	773,165	95.1
合計(千円)	3,124,319	115.0

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 外注加工による生産を含んでおります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	1,830,064	183.1	274,027	129.0
木工機械事業	799,156	262.7	237,619	722.3
住宅建材事業	799,560	104.7	82,148	156.9
合計	3,428,781	165.8	593,794	199.5

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	1,768,429	98.6
木工機械事業(千円)	594,436	206.1
住宅建材事業(千円)	769,775	94.3
合計(千円)	3,132,642	108.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における株式会社日新及び秋田プライウッド株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日新	370,855	12.8	-	-
秋田プライウッド株式会社	290,336	10.0	-	-
森の合板協同組合	-	-	853,294	27.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内においては、東日本大震災の発生により、合板業界の取引先においては建物や製造設備等に多大な損害を受けたことや、当社グループの今後の生産に関しても材料等が不足していることなどから、先行不透明な状況で、住宅着工戸数にも大きく影響し、今後の当社グループを取り巻く環境は厳しくなるものと予想されます。

一方海外に目を向けると、景気の回復傾向は少なからず見え始めており、設備投資意欲の回復に向かいつつありますが、東日本大震災の影響で国内の木材等が不足状態に陥ると海外からの輸入がより増加し、海外での木材が不足し、世界経済に多大な影響が出ることも予想されます。

当社グループといたしましては、この先行不透明な環境のなか、なお一層の財務体質の改善を図り、経営基盤強化のため中長期的な経営戦略として事業部制の見直しをはじめとして経営の効率化、集約化を模索し総合木材加工機械メーカーとしての経営合理化に努め、住宅建材製造販売事業の子会社とともに、物作りの原点を忘れずに取り組んでいく所存であります。

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技术の創造を基本方針としています。当社の処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としています。

当社グループは、積極的な営業活動と新製品の開発に加え、被害を受けた取引先等の設備の復旧と安全な運用に向けてのバックアップ体制の構築に努めるなど、災害復興に全社総力を挙げて取り組む所存であります。

#### (1) 当社グループの現状の認識について

##### 合板機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきております。東南アジアでは再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。また国内においては針葉樹の有効利用がここ数年で急激に発達し、特に唐松、杉、檜の使用料は増加の一途です。こうした現状のなか合板業界に対して、どんな樹種でも合板にできる機械を提供することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

##### 木工機械事業

資源の枯渇化、環境破壊等の問題から、木材を無駄なく利用することが重要な課題となってきております。木工機械事業は、木材特有の欠点を取り除き高品質な木材製品に加工する機械を提案し、市場での競争力を強化することが必要であると認識しております。

##### 住宅建材事業

耐震性に富み、安心して暮らすことのできる木造住宅を提供することが重要な課題となっております。特に国内においては震災リスクが高くなってきており、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築を拡販することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 合板機械事業

従来南洋材が主体でありましたが、国内では杉・唐松、海外ではラジアタ松・ファルカタ・ユーカリ等の比較的成長の早い木材の合板転用ニーズが高くなってきており、これらのニーズに応える合板機械の開発が当面の課題であると考えております。また、省人化、品質向上、歩留まり向上等の面においてすでに効果をあげている合板工場における革新的な合板生産システムの販売も当面の課題としております。

##### 木工機械事業

限られた木材供給量を最大限に有効利用するために、木材を無駄なくかつ欠点を取り除いた上で高品質な製品を加工する木工機械の開発を当面の課題としております。

##### 住宅建材事業

住宅着工が大きく低迷する中、一般住宅をはじめとして大型住宅においても、耐震性に優れたツーバイフォー工法パネル製造販売で市場シェアの拡大を当面の課題としております。



### (3) 対処方針

#### 合板機械事業

合板機械事業は、未利用の木材を利用することを前提にした国内・海外の合板業界のニーズに応えるため、コンピューター付チャージャー、ナイフ研磨機、エヤーリーリング、横型ホットプレス、省エネ型ドライヤー等の技術の向上、生産性の高い合板生産システムの開発をさらに推し進めていき、オンリーワンの開発機種をナンバーワンに押し上げていきます。

#### 木工機械事業

木材の有効利用による木材ニーズに応えるため、木材の切削面にしゃくれの出ない加工ができるプレーナー、高精度フィンガージョイントを中心とした集成材プラント機械、高精度コンピュータ付ギャングリッパー、新型チップパー等の改良と更なる省力化を推し進めていき、オンリーワンの開発機種をナンバーワンに押し上げていきます。

#### 住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムの構築を推し進めております。

### (4) 具体的な取組状況等

#### 合板機械事業

開発推進チームを主体にして、より完成度の高い機械の開発を進めております。

さらに、各機種の改良、改善、コスト削減に取組み、また今期は災害復旧、災害復興に総力を挙げて取り組み業績の安定に努めてまいり所存であります。

#### 木工機械事業

集成材、合板等木材の工業化製品において、高品質、高能率、高歩留まり、省力化といったユーザーニーズに応えるための技術開発を積極的に進めております。

一方機械の改良、改善にも積極的に取組み販売拡大をはかると共にコスト削減にも力を注ぎ、一層の収益改善を図っております。

#### 住宅建材事業

ツーバイフォー工法におけるフルパネル化をさらに推し進め、将来に向けての基盤作りを継続しております。

また営業の基盤の充実、品質の向上、コストダウン、人材の育成に取り組み、収益が確保できる体制を確立していきます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、東南アジア、北米、ロシアの経済環境の動向が、今期の当社グループの業績に影響を及ぼしました。来期は東日本大震災の影響で材料等が不足することが予想され、また、国内においては設備投資意欲が減退する恐れもあることから、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があると考えております。

### (2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成21年3月期60%、平成22年3月期13%、平成23年3月期19%と変動幅が大きく、なおかつ、為替変動の影響を強く受けてきております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、尚且つ現在為替は円高にて推移しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新による影響について

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速にすすんでおり、特に情報通信、電子デバイスの分野においては顕著であります。当社グループのうち合板機械事業、木工機械事業は、独自の商品を開発し、販売していくことを経営方針としております。従って、開発に長期間要し、投資金額は多額となります。

ここに至り開発商品のアコーディオンプレス、エコドライヤー等の機械を商戦に乗せることが出来るようになりましたが、開発機の本来の価値が掴みきれず、売価が通らない場合があります。今後は機械の価値の追求と改良・改善ならびに原価計算をよりきめ細かく実施しコスト削減に努めてゆく所存であります。これらの対応が遅れた場合や予想外に開発費が発生した場合、当社グループの信用、財政状態及び業績に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料・部品の供給に係る第三者への依存について

当社グループの生産活動は、第三者からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、第三者の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

(5) 電子デバイス分野への依存について

当社グループの製造工程にしめる電子デバイス分野の割合はまだ限られており、当分野への依存度が高くなってきた場合には当該リスクが発生する可能性はあります。

(6) 法的規制等について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法等など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府です。したがって、この地区において東海地震、東南海地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に大きなダメージを受ける可能性があります。

その為に工場及び事務所は耐震化を促進し早期の復興が可能になるように努力しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、新機種の開発・改善に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社技術部及び開発部において合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業を中心に推進されております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中の研究開発費の総額は203百万円となっております。

(1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって、数少ない貴重な地上資源である木材を無駄なく利用できるようにするため、利用が進んでいない再生が可能な植林木（特に、国内においては杉・唐松、海外においてはラジアタ松・ファルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。これらの植林木を利用した合板を作るための機械が必要とされてきたニーズに応えるべく、超精密研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、脱水プレス、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげつつあります。更に合板工場における革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果を上げ、ユーザーより高い評価を受け実績を上げつつあり、更なる技術開発の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の合板機械事業に係る研究開発費は121百万円であります。

## (2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内においては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したのものとして、高精度フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかん盤（シャクレーサー）、高精度コンピューター付ギャングリッパー（レピア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーバーギャングが開発されました。

また、LVL合板対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

当連結会計年度の木工機械事業に係る研究開発費は82百万円であります。

## (3) 住宅建材事業

当社の子会社である太平ハウジング株式会社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

また、当連結会計年度は経営基盤も固まりつつあり、更なる発展をめざしております。

現在も構造躯体の他に建材商品の開発に取り組んでおり、より良い商品をより安く提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産5,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少633百万円、受取手形及び売掛金の増加434百万円、未収入金の減少74百万円、有形固定資産の減少88百万円によるものであります。

負債につきましては、3,018百万円となり、前連結会計年度に比べ89百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加203百万円、短期借入金の増加100百万円、前受金の減少191百万円、長期借入金の減少200百万円によるものであります。

純資産につきましては、2,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少しました。その主なものは、利益剰余金の減少276百万円によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,132百万円（前年同期比8.1%増）となりました。その主な要因は、住宅着工戸数に下げ止まり感が見え始め業界全体の設備投資意欲が少しずつ回復しはじめたことによるものであります。海外におきましても、景気回復の兆しが見え始め、輸出売上高は、586百万円（前年同期比51.1%増）で輸出比率は18.7%となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、314百万円（前年同期比39.6%増）となりました。これは、受注・売上の増加に加え、原価管理をきめ細かく実施しコスト削減に最大限努力したことによるものです。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費の削減に努めてきたことにより、577百万円（前年同期比14.7%減）となりました。これにより、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は18.4%（前年同期は23.4%）となりました。

#### 営業損失

当連結会計年度の営業損失は、上記の結果262百万円（前年同期は451百万円の営業損失）となりました。

#### 営業外損益

営業外損益純額（利益）は10百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

#### 経常損失

当連結会計年度の経常損失は、上記の結果252百万円（前年同期は447百万円の経常損失）となりました。

#### 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は248百万円（前年同期は442百万円の当期純損失）であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は期首残高より477百万円減少し、1,572百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は164百万円の資金を獲得しましたが、当連結会計年度は459百万円の資金を使用しております。これは主に、減価償却費及び仕入債務の増加による資金の増加に対して、税金等調整前当期純損失及び売上債権の増加による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は542百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は146百万円の資金を得ております。これは主に、定期預金の払戻しによる収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は795百万円の資金を獲得しましたが、当連結会計年度は164百万円の資金を使用しております。これは主に、長期借入れの返済による支出及び自己株式の取得による支出によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品である住宅建材、木工機械、合板機械の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械は連休工事を余儀なくされ、特定の時期に集中し、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、オリジナルな開発商品も芽を出しつつありますが、著しく差別化された商品力を持つまでに至っていません。他社を大きく引き離す商品力を持った機械の開発が急務であります。

子会社である太平ハウジング株式会社の商品であるツーバイフォーパネルの需要は、これまで多少の変動はあるものの着実にシェアを増やしてきましたが、この商品は材料費の比率が高く、木材、合板価格の変動により利益率が左右され、主要な原材料であるディメンションランバーは北欧、北米ならびにカナダに依存しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの商品群（超精密研磨機、横型プレス、シャクレーサー、レピア、フィンガージョイントプラント等）をナンバーワンに押し上げるべく注力いたしております。

また、子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、海外依存のディメンションランバーの購入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたしております。

上記を順次実行することにより、季節的要因を極力少なくし、安定した業績を確保出来るよう注力しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の発生により、合板業界の取引先においては建物や製造設備等に多大な損害を受けたことや、当社グループの今後の生産に関しても材料が不足していることなどから、先行不透明な状況で、住宅着工戸数にも大きく影響し、今後の当社グループを取り巻く環境は厳しくなるものと予想されます。当社グループを取り巻く事業環境も、震災の影響を受けて設備投資の延期や抑制が強まるものと思われませんが、当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち、積極的営業活動と新製品の開発に加え、被害を受けた取引先等の設備の復旧と安全な運用に向けてのバックアップ体制の構築に努めるなど、災害復興に全社総力を挙げて取り組む所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額15,600千円の設備投資を実施いたしました。

合板機械事業においては機械装置の購入等5,566千円、木工機械事業においては、リース資産の購入等7,329千円、住宅建材事業においては、機械装置及び運搬具の購入1,204千円、全社資産として、給与システムの導入1,500千円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	合板機械生 産設備	464,391	46,977	27,759 (28,615)	5,313	7,503	551,946	79
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械生 産設備	105,490	5,415	940 (5,124)	13,289	4,564	129,700	40
太平ハウジング株式会 社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資 材生産設備	193,283	59	661,046 (28,096)	-	-	854,390	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

3. 従業員数には全社(共通)人員も含んでおります。

4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	コンピュータ 関連機器	4	5 ~ 6	8,205	1,043
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	コンピュータ 関連機器	1	6	289	-

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)			従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
太平ハウジング株 式会社	可児工場(岐阜 県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	978	28,382	221	29,582	30

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	-	77,201

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	73	3	-	1,662	1,764	-
所有株式数 (単元)	-	1,529	37	1,745	11	-	11,612	14,934	66,000
所有株式数の割合(%)	-	10.24	0.25	11.68	0.07	-	77.76	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,573,303株は、「個人その他」に1,573単元、及び「単元未満株式の状況」に303株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,180	7.87
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,085	7.23
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.23
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
中央三井信託銀行株式会社	港区芝3丁目33番1号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	230	1.53
計	-	5,668	37.79

(注)上記のほか、当社は自己株式1,573千株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,573,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,361,000	13,361	-
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,361	-

自己株式等

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,573,000	-	1,573,000	10.49
計	-	1,573,000	-	1,573,000	10.49

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月26日～平成22年11月26日)	350,000	28,350,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	28,350,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,228	189,178
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,573,303	-	1,573,303	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の経営環境は昨年に引き続き厳しい状況であることから当期純損失を計上する結果となりました。それに伴いまして、平成23年3月期の期末配当につきましては、本年4月20日に「平成23年3月期の期末配当予想の修正に関するお知らせ」として公表いたしましたとおり、誠に遺憾ではあります。期末配当を無配とさせていただきます。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応及び新製品開発のスピードアップを図ると共にアフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、営業戦略の強化と原価管理をきめ細かく実施し、コスト削減等にも力を入れ、業績の向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月
最高(円)	250	379	194	170	124
最低(円)	146	130	59	91	55

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	105	97	110	92	90	120
最低(円)	96	75	83	84	84	55

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チーフリーダー 平成6年6月 取締役小牧事業部設計担当 平成8年6月 取締役小牧事業部開発担当 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当 平成16年6月 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 大阪事業部長(現任)	(注)2	177
取締役	小牧事業部長	長岡 和彦	昭和22年1月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部開発チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部長(現任)	(注)2	133
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役総務部長(現任)	(注)2	121
取締役	小牧事業部 営業部長	鈴木 清三	昭和23年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 小牧事業部営業チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部営業部長(現任)	(注)2	88
取締役	小牧事業部 技術・開発 部長	陸浦 鉄太郎	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部技術・開発部長 (現任)	(注)2	85
取締役	小牧事業部 設計・開発 部長	神谷 慎二	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 小牧事業部設計・開発部長 平成20年6月 取締役小牧事業部設計・開発部長 (現任)	(注)2	72
監査役 (常勤)		杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 監査役(現任)	(注)3	46
監査役		磯村 好宏	昭和8年2月21日生	昭和41年5月 税理士登録 昭和46年1月 磯村税理士事務所開所 平成18年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所嘱託(現任) 平成13年6月 監査役(現任)	(注)3	32
計						754

- (注) 1. 監査役磯村 好宏及び長谷川 秀典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、企業規模に即した組織運営と経営執行に努めております。その具現は、経営内容の透明性の進展、取締役会の迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指し、業務執行事案の審議をつくしております。

当社の経営上の意思決定機関として位置づけられる取締役会は常勤取締役6名（全員社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営が可能な規模となっております。取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されており、さらには経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、随時取締役の員数を減少させ経営における意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、新しく執行役員制度を導入いたしました。これにより、機動的かつ戦略的な経営体制を再構築し、企業価値の向上を図っております。

また、取締役に執行役員及びチーフ・フリーダーを含めたメンバーで随時に幹部会を開催し、各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高め、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しており、さらには、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門のリーダーが集まるリーダー会において幹部会の内容を報告し、各部門に対応する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。また業務の執行にあたっては、業務分掌規程等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役等の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。取締役及び使用人は、法定の事項に加えて、当社及び当社グループの経営、営業に影響を及ぼす重大な事項について、「業務分掌規程」にもとづき監査役に報告をする体制となっております。

#### その他の企業統治に関する事項

当社は、社内規程により、取締役の責任を明確にしており、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監督しております。当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。リスク管理専門部署は設置していませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件及びリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

内部統制システムにより、取締役の職務執行に関する情報・文書は適正に保存・管理をし、リスクの発生に際しては「リスク管理規程」にもとづき直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処する体制をとっております。また、上記の事項についてはグループ全体に適用あるものとして検討、討議をし、子会社との情報の交換、人事の交流を図り連携を確立しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制に係わる体制の中の内部監査室があり、内部監査責任者1名を含む4名で構成されており、監査対象の業務において長年の経験があり、専門知識を持つ者が担当しております。

当社の経営監視機関として位置づけられる監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。また、非常勤監査役の磯村好宏氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識、経験等を踏まえた、客観的・中立的な立場から監査役としての経営監視をしていただいております。

内部監査室及び監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任するとともに、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では現状の体制においても、会社法に基づく取締役の相互監視機能や監査役による適法性監査に留まらず、より広範囲で客観的な監視等により適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、現状の体制としております。

社外監査役については、非常勤監査役である2名が社外監査役に該当し、磯村好宏氏は、40年以上の税理士経験を持ち、経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、財務及び会計に関する専門的見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。また、長谷川秀典氏は、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており社外監査役としての職務を遂行していただいております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	29,545	22,155	1,150	6,240	6
監査役(社外監査役を除く)	8,596	7,936	-	660	1
社外監査役	5,850	5,400	-	450	2

イ．上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)32,615千円を支払っております。

ウ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役については取締役会に議案を提出し、審議の上承認決定をし、監査役については監査役会において、監査役全員で協議をし、決定をしております。

株式保有の状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 89,676千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	82,037	22,888	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	17,388	取引先企業との業務関連
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	6,370	取引先企業との業務関連
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	5,460	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	5,040	取引先企業との関係強化
株式会社菊川鉄工所	30,000	3,840	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	3,800	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	3,710	取引先企業との業務関連
ニチハ株式会社	3,900	3,283	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	3,100	取引先企業との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	83,456	37,471	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	11,914	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	7,720	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	4,992	取引先企業との業務関連
株式会社菊川鉄工所	30,000	4,740	取引先企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	3,976	取引先企業との業務関連
ニチハ株式会社	3,900	3,081	取引先企業との関係強化
株式会社十六銀行	10,000	2,730	取引先企業との業務関連
株式会社名古屋銀行	10,000	2,680	取引先企業との業務関連
日本デコラックス株式会社	5,000	2,575	取引先企業との関係強化
セブン工業株式会社	22,000	2,464	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	22,000	2,310	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,420	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	9	1,129	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	472	取引先企業との関係強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員、業務執行社員 松井夏樹 加藤克彦  
監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士3名 会計士補等5名 その他5名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する報酬は、監査日数等・業務の内容等を勘案し、審議し、監査役の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修会へ参加し、チェック体制を強化しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,490,412	1,856,863
受取手形及び売掛金	686,302	1,121,031
有価証券	99,910	99,960
製品	79,600	31,688
仕掛品	124,282	163,870
原材料及び貯蔵品	141,668	124,094
繰延税金資産	4,021	-
その他	118,656	21,142
貸倒引当金	22,250	13,811
流動資産合計	3,722,603	3,404,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,360,494	1,360,494
減価償却累計額	542,163	596,349
建物及び構築物(純額)	818,330	764,144
機械装置及び運搬具	967,229	966,175
減価償却累計額	860,923	885,339
機械装置及び運搬具(純額)	106,305	80,836
土地	689,746	689,746
リース資産	21,813	27,146
減価償却累計額	3,928	8,543
リース資産(純額)	17,884	18,602
その他	118,540	118,792
減価償却累計額	97,234	106,502
その他(純額)	21,305	12,289
有形固定資産合計	1,653,573	1,565,619
無形固定資産		
リース資産	15,477	13,909
その他	35,902	29,115
無形固定資産合計	51,380	43,025
投資その他の資産		
投資有価証券	120,265	124,596
長期預金	200,000	200,000
その他	76,536	93,168
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	396,796	417,765
固定資産合計	2,101,749	2,026,410
資産合計	5,824,353	5,431,250



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,066	623,489
短期借入金	750,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	7,626	8,909
賞与引当金	48,103	20,857
役員賞与引当金	3,632	1,150
前受金	299,482	108,243
設備関係支払手形	3,139	-
その他	75,394	75,559
流動負債合計	1,807,444	1,888,209
固定負債		
長期借入金	800,000	600,000
リース債務	27,404	25,229
繰延税金負債	234,693	232,057
退職給付引当金	186,889	211,277
役員退職慰労引当金	51,512	61,387
固定負債合計	1,300,499	1,129,950
負債合計	3,107,944	3,018,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,071,538	1,795,186
自己株式	176,832	205,371
株主資本合計	2,721,907	2,417,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,499	3,925
その他の包括利益累計額合計	5,499	3,925
純資産合計	2,716,408	2,413,090
負債純資産合計	5,824,353	5,431,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,897,468	3,132,642
売上原価	2,672,140	2,817,992
売上総利益	225,328	314,650
販売費及び一般管理費	676,585	577,459
営業損失( )	451,257	262,809
営業外収益		
受取利息	2,878	2,287
受取配当金	5,061	5,757
鉄屑売却収入	1,723	1,912
助成金収入	27,438	11,225
その他	6,747	15,573
営業外収益合計	43,848	36,756
営業外費用		
支払利息	18,005	19,267
支払手数料	16,140	1,915
デリバティブ損失	4,226	4,268
その他	2,004	853
営業外費用合計	40,376	26,305
経常損失( )	447,785	252,357
特別利益		
投資有価証券売却益	23,070	-
貸倒引当金戻入額	-	8,281
特別利益合計	23,070	8,281
特別損失		
固定資産除売却損	7,885	238
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,652	-
前期損益修正損	-	4,349
特別損失合計	10,537	4,587
税金等調整前当期純損失( )	435,252	248,663
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,136
過年度法人税等	2,951	-
過年度法人税等戻入額	-	1,316
法人税等調整額	2,646	309
法人税等合計	6,879	129
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	248,793
当期純損失( )	442,131	248,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	248,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,573
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,573
包括利益	-	<sup>1</sup> 247,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	247,220
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,570,065	2,071,538
当期変動額		
剰余金の配当	56,395	27,557
当期純損失( )	442,131	248,793
当期変動額合計	498,527	276,351
当期末残高	2,071,538	1,795,186
<b>自己株式</b>		
前期末残高	133,934	176,832
当期変動額		
自己株式の取得	42,897	28,539
当期変動額合計	42,897	28,539
当期末残高	176,832	205,371
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,263,332	2,721,907
当期変動額		
剰余金の配当	56,395	27,557
当期純損失( )	442,131	248,793
自己株式の取得	42,897	28,539
当期変動額合計	541,424	304,890
当期末残高	2,721,907	2,417,016

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,484	5,499
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,985	1,573
<b>当期変動額合計</b>	9,985	1,573
<b>当期末残高</b>	5,499	3,925
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	15,484	5,499
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,985	1,573
<b>当期変動額合計</b>	9,985	1,573
<b>当期末残高</b>	5,499	3,925
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,247,847	2,716,408
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	56,395	27,557
当期純損失（ ）	442,131	248,793
自己株式の取得	42,897	28,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,985	1,573
<b>当期変動額合計</b>	531,439	303,317
<b>当期末残高</b>	2,716,408	2,413,090

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	435,252	248,663
減価償却費	122,104	111,673
賞与引当金の増減額 ( は減少)	12,133	27,245
役員賞与引当金の増減額 ( は減少)	968	2,482
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	20,290	24,388
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	5,059	9,874
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	1,931	8,444
受取利息及び受取配当金	7,939	8,045
デリバティブ評価損益 ( は益)	4,226	4,268
支払利息	18,005	19,267
有形固定資産除売却損益 ( は益)	7,885	238
投資有価証券売却損益 ( は益)	23,070	-
売上債権の増減額 ( は増加)	414,557	434,729
たな卸資産の増減額 ( は増加)	228,867	25,896
未収消費税等の増減額 ( は増加)	7,210	7,210
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	21,237	550
その他の固定資産の増減額 ( は増加)	26,849	18,588
仕入債務の増減額 ( は減少)	319,640	203,422
前受金の増減額 ( は減少)	286,899	191,239
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	43,159	5,977
小計	234,663	539,726
利息及び配当金の受取額	7,939	7,995
利息の支払額	17,328	19,336
法人税等の支払額	154,391	1,541
法人税等の還付額	93,601	92,807
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,484</b>	<b>459,801</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	220,000	44,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	99,910	-
有形固定資産の取得による支出	241,935	8,867
有形固定資産の除却による支出	7,397	-
無形固定資産の取得による支出	15,317	-
投資有価証券の取得による支出	413	422
投資有価証券の売却による収入	22,500	-
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	30,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>542,474</b>	<b>146,710</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	100,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	42,897	28,539
配当金の支払額	55,557	27,739
リース債務の返済による支出	6,364	8,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,179	164,458
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	417,189	477,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,663,223	2,050,412
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,050,412	1 1,572,863

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、太平ハウジング株式会社 1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 施設利用権 15年</p> <p>3. リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しておりません。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預金」は200,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は441千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">99,899千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,303</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">159,831</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,762</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,899</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,597</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">76,170</td></tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、194,334千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置、車両運搬具</td><td style="text-align: right;">391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>固定資産取り壊し費用</td><td style="text-align: right;">7,397</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,885</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72,660千円</p>	荷造運搬費	99,899千円	役員報酬	64,303	給料手当	159,831	貸倒引当金繰入額	469	賞与引当金繰入額	8,762	役員賞与引当金繰入額	3,632	退職給付費用	19,899	役員退職慰労引当金繰入額	10,597	旅費交通費	76,170	機械及び装置、車両運搬具	391千円	その他	96	固定資産取り壊し費用	7,397	計	7,885	<p>1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">98,333千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,334</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">146,776</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,920</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,776</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,874</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,282</td></tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,998千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置、車両運搬具</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,055千円</p>	荷造運搬費	98,333千円	役員報酬	55,334	給料手当	146,776	賞与引当金繰入額	5,920	役員賞与引当金繰入額	1,150	退職給付費用	5,776	役員退職慰労引当金繰入額	9,874	旅費交通費	56,282	機械及び装置、車両運搬具	238千円
荷造運搬費	99,899千円																																												
役員報酬	64,303																																												
給料手当	159,831																																												
貸倒引当金繰入額	469																																												
賞与引当金繰入額	8,762																																												
役員賞与引当金繰入額	3,632																																												
退職給付費用	19,899																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,597																																												
旅費交通費	76,170																																												
機械及び装置、車両運搬具	391千円																																												
その他	96																																												
固定資産取り壊し費用	7,397																																												
計	7,885																																												
荷造運搬費	98,333千円																																												
役員報酬	55,334																																												
給料手当	146,776																																												
賞与引当金繰入額	5,920																																												
役員賞与引当金繰入額	1,150																																												
退職給付費用	5,776																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,874																																												
旅費交通費	56,282																																												
機械及び装置、車両運搬具	238千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	432,145千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	432,145千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,985千円
--------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式(注)	901,117	319,958	-	1,221,075
合計	901,117	319,958	-	1,221,075

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加319,958株は、取締役会決議による自己株式取得による増加319,000株と、単元未満株式の買取りによる増加958株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,395	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,221,075	352,228	-	1,573,303
合計	1,221,075	352,228	-	1,573,303

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加352,228株は、取締役会決議による自己株式取得による増加350,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,228株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,490,412千円	現金及び預金勘定 1,856,863千円
長期預金 200,000千円	長期預金 200,000千円
計 2,690,412千円	計 2,056,863千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 640,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 484,000千円
現金及び現金同等物 2,050,412千円	現金及び現金同等物 1,572,863千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 合板機械事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">18,530</td> <td style="text-align: center;">12,135</td> <td style="text-align: center;">6,394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">24,440</td> <td style="text-align: center;">19,900</td> <td style="text-align: center;">4,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">42,970</td> <td style="text-align: center;">32,036</td> <td style="text-align: center;">10,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,326千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具、器具及び備品)	18,530	12,135	6,394	無形固定資産(ソフトウェア)	24,440	19,900	4,539	合計	42,970	32,036	10,933	1年以内	7,987千円	1年超	3,339千円	合計	11,326千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">12,956</td> <td style="text-align: center;">1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具、器具及び備品)	14,000	12,956	1,043	1年以内	1,050千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産(工具、器具及び備品)	18,530	12,135	6,394																														
無形固定資産(ソフトウェア)	24,440	19,900	4,539																														
合計	42,970	32,036	10,933																														
1年以内	7,987千円																																
1年超	3,339千円																																
合計	11,326千円																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産(工具、器具及び備品)	14,000	12,956	1,043																														
1年以内	1,050千円																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,933千円 減価償却費相当額 9,259千円 支払利息相当額 615千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,672千円 減価償却費相当額 7,248千円 支払利息相当額 179千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方法

当社グループは、資金運用については元金を棄損しない範囲で預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスク管理を元に一部利用しておりますが、基本的に投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、1年以内に満期を迎える債券、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、将来の変動によるリスク回避を目的としております。当取引はクーポンスワップ取引であり、為替・金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

有価証券(債券)は、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、連結子会社にて一部行っておりますが、経営会議にて基本方針を承認し、管理を行っております。なお、取引相手先は株式会社商工組合中央金庫に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,490,412	2,490,412	-
(2)受取手形及び売掛金	686,302	686,302	-
(3)有価証券	99,910	99,910	-
(4)投資有価証券	120,264	120,264	-
(5)長期預金	200,000	187,871	12,128
資産計	3,596,889	3,584,760	12,128
(1)支払手形及び買掛金	420,066	420,066	-
(2)短期借入金	750,000	750,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	200,000	198,621	1,378
(4)設備関係支払手形	3,139	3,139	-
(5)長期借入金	800,000	792,390	7,609
負債計	2,173,205	2,164,217	8,988
デリバティブ取引（*）	(6,824)	(6,824)	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関等から提示された価格によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定については、取引先金融機関からの入手した時価評価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,487,555	-	-	-
受取手形及び売掛金	686,302	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの	99,910	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	100,000
合計	3,273,768	100,000	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元金を棄損しない範囲で預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスク管理を元に一部利用しておりますが、基本的に投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、1年以内に満期を迎える債券、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、将来の変動によるリスク回避を目的としております。当取引はクーポンスワップ取引であり、為替・金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

有価証券（債券）は、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、連結子会社にて一部行っておりますが、経営会議にて基本方針を承認し、管理を行っております。なお、取引相手先は株式会社商工組合中央金庫に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,856,863	1,856,863	-
(2)受取手形及び売掛金	1,121,031	1,121,031	-
(3)有価証券	99,960	99,960	-
(4)投資有価証券	124,595	124,595	-
(5)長期預金	200,000	186,752	13,247
資産計	3,402,450	3,389,203	13,247
(1)支払手形及び買掛金	623,489	623,489	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	200,000	207,516	7,516
(4)長期借入金	600,000	589,373	10,626
負債計	2,273,489	2,270,379	3,109
デリバティブ取引（*）	（11,093）	（11,093）	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関等から提示された価格によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定については、取引先金融機関から入手した時価評価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,854,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,121,031	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの	99,960	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	100,000
合計	3,075,966	100,000	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,218	9,058	15,159
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	24,218	9,058	15,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,298	66,498	9,200
	債券	99,910	99,910	-
	その他	38,748	55,900	17,151
	小計	195,956	222,308	26,352
合計		220,174	231,367	11,192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,000	23,070	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,852	33,077	26,774
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	59,852	33,077	26,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,860	44,162	14,302
	債券	99,960	99,960	-
	その他	34,883	55,900	21,016
	小計	164,703	200,022	35,318
合計		224,555	233,099	8,543

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取 引	480,000	480,000	6,824	6,824
合計		480,000	480,000	6,824	6,824

(注) 1. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取 引	480,000	480,000	11,093	11,093
合計		480,000	480,000	11,093	11,093

(注) 1. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、連結子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	531,406	550,204
年金資産残高(千円)	344,516	338,927
退職給付引当金(千円)	186,889	211,277

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	63,555	34,357

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">85,079</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,655</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,977</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,574</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">153,087</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">5,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,146</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>380,376</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">365,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,322</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,605</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">240,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>245,994</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>230,672</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">234,693</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35.2</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告納税額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>未払事業税と実際納付の差額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>1.6</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰延税金資産	(千円)	たな卸資産評価減	85,079	貸倒引当金	8,655	退職給付引当金	75,977	役員退職慰労引当金	20,952	賞与引当金	19,574	繰延欠損金	153,087	有価証券評価損	5,208	その他有価証券差額金	5,694	その他	6,146	小計	<u>380,376</u>	評価性引当額	365,054	繰延税金資産計	<u>15,322</u>	繰延税金負債		未収事業税	5,605	固定資産圧縮積立金	240,388	繰延税金負債計	<u>245,994</u>	繰延税金負債の純額	<u>230,672</u>		(千円)	流動資産 繰延税金資産	4,021	固定負債 繰延税金負債	234,693		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割額	0.3	評価性引当額の増減額	5.4	繰越欠損金	35.2	過年度修正申告納税額	0.7	未払事業税と実際納付の差額	0.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">56,693</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,887</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,492</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">269,448</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>466,922</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">462,299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,623</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">236,680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>236,680</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>232,057</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">232,057</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰延税金資産	(千円)	たな卸資産評価減	56,693	貸倒引当金	5,196	退職給付引当金	85,887	役員退職慰労引当金	24,971	賞与引当金	8,492	繰延欠損金	269,448	有価証券評価損	5,208	その他有価証券差額金	4,623	その他	6,400	小計	<u>466,922</u>	評価性引当額	462,299	繰延税金資産計	<u>4,623</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	236,680	繰延税金負債計	<u>236,680</u>	繰延税金負債の純額	<u>232,057</u>		(千円)	固定負債 繰延税金負債	232,057		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割額	0.5	評価性引当額の増減額	7.7	繰越欠損金	47.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.1</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																												
たな卸資産評価減	85,079																																																																																																																												
貸倒引当金	8,655																																																																																																																												
退職給付引当金	75,977																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	20,952																																																																																																																												
賞与引当金	19,574																																																																																																																												
繰延欠損金	153,087																																																																																																																												
有価証券評価損	5,208																																																																																																																												
その他有価証券差額金	5,694																																																																																																																												
その他	6,146																																																																																																																												
小計	<u>380,376</u>																																																																																																																												
評価性引当額	365,054																																																																																																																												
繰延税金資産計	<u>15,322</u>																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
未収事業税	5,605																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	240,388																																																																																																																												
繰延税金負債計	<u>245,994</u>																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>230,672</u>																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	4,021																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	234,693																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																												
住民税均等割額	0.3																																																																																																																												
評価性引当額の増減額	5.4																																																																																																																												
繰越欠損金	35.2																																																																																																																												
過年度修正申告納税額	0.7																																																																																																																												
未払事業税と実際納付の差額	0.1																																																																																																																												
その他	1.8																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.6</u>																																																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																												
たな卸資産評価減	56,693																																																																																																																												
貸倒引当金	5,196																																																																																																																												
退職給付引当金	85,887																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	24,971																																																																																																																												
賞与引当金	8,492																																																																																																																												
繰延欠損金	269,448																																																																																																																												
有価証券評価損	5,208																																																																																																																												
その他有価証券差額金	4,623																																																																																																																												
その他	6,400																																																																																																																												
小計	<u>466,922</u>																																																																																																																												
評価性引当額	462,299																																																																																																																												
繰延税金資産計	<u>4,623</u>																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	236,680																																																																																																																												
繰延税金負債計	<u>236,680</u>																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>232,057</u>																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	232,057																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																												
住民税均等割額	0.5																																																																																																																												
評価性引当額の増減額	7.7																																																																																																																												
繰越欠損金	47.5																																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.1</u>																																																																																																																												



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	合板機械 事業 (千円)	木工機械 事業 (千円)	住宅建材 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,793,031	288,369	816,067	2,897,468	-	2,897,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	575	-	575	575	-
計	1,793,031	288,945	816,067	2,898,044	575	2,897,468
営業費用	1,927,281	584,636	774,769	3,286,687	62,038	3,348,726
営業利益又は営業損失( )	134,250	295,690	41,297	388,643	62,614	451,257
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,036,877	308,661	1,332,517	4,678,056	1,146,296	5,824,353
減価償却費	52,541	23,032	25,975	101,549	20,555	122,104
資本的支出	26,796	33,794	50,084	110,675	3,333	114,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1)合板機械事業 ... 合板機械の製造販売
- (2)木工機械事業 ... 木工機械の製造販売
- (3)住宅建材事業 ... 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、62,614千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、1,146,296千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び総務部門で管理する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
海外売上高(千円)	332,896	8,370	7,054	39,587	387,907
連結売上高(千円)	-	-	-	-	2,897,468
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	0.3	0.2	1.4	13.4

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)東南アジア ... マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール
- (2)北米 ... アメリカ合衆国、カナダ

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,793,031	288,369	816,067	2,897,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	575	-	575
計	1,793,031	288,945	816,067	2,898,044
セグメント利益又は損失（ ）	134,250	295,690	41,297	388,643
セグメント資産	3,036,877	308,661	1,332,517	4,678,056
その他の項目				
減価償却費	52,541	23,032	25,975	101,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,796	33,794	50,084	110,675

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,768,429	594,436	769,775	3,132,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	10,063	-	10,113
計	1,768,479	604,499	769,775	3,142,755
セグメント損失（ ）	169,574	12,997	20,616	203,188
セグメント資産	2,795,000	402,401	1,274,692	4,472,094
その他の項目				
減価償却費	44,704	25,530	26,933	97,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,566	7,329	1,204	14,100

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,898,044	3,142,755
セグメント間取引消去	575	10,113
連結財務諸表の売上高	2,897,468	3,132,642

（単位：千円）

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	388,643	203,188
セグメント間取引消去	575	10,113
全社費用（注）	62,038	49,508
連結財務諸表の営業損失（ ）	451,257	262,809

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,678,056	4,472,094
全社資産（注）	1,146,296	959,155
連結財務諸表の資産合計	5,824,353	5,431,250

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	101,549	97,168	20,555	14,504	122,104	111,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,675	14,100	3,333	1,500	114,008	15,600

（注）有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
2,546,469	434,058	62,912	31,957	57,244	3,132,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森の合板協同組合	853,294	合板機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1. 1株当たり純資産額	197円14銭	1. 1株当たり純資産額	179円72銭
2. 1株当たり当期純損失	31円84銭	2. 1株当たり当期純損失	18円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	442,131	248,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	442,131	248,793
期中平均株式数（千株）	13,885	13,662

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	850,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	200,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,626	8,909	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800,000	600,000	1.2	平成24年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,404	25,229	-	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,785,030	1,684,138	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	100,000	100,000
リース債務	8,909	8,467	5,631	1,900

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	336,082	609,142	528,345	1,659,072
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額( )(千円)	215,226	79,903	87,866	134,332
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	209,831	86,715	87,222	134,976
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	15.23	6.29	6.38	10.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,281,199	1,641,054
受取手形	318,822	807,100
売掛金	244,632	216,831
有価証券	99,910	99,960
製品	79,600	31,688
仕掛品	117,098	153,297
原材料及び貯蔵品	96,873	86,839
前渡金	-	785
前払費用	1,097	1,159
未収還付法人税等	74,203	-
その他	24,728	6,633
貸倒引当金	20,250	13,111
流動資産合計	3,317,915	3,032,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,215,374	1,215,374
減価償却累計額	467,344	510,078
建物(純額)	748,030	705,296
構築物	143,442	143,442
減価償却累計額	74,369	85,573
構築物(純額)	69,073	57,869
機械及び装置	849,079	851,816
減価償却累計額	788,215	802,866
機械及び装置(純額)	60,863	48,949
車両運搬具	48,785	44,253
減価償却累計額	42,694	40,749
車両運搬具(純額)	6,090	3,503
工具、器具及び備品	117,228	117,480
減価償却累計額	96,247	105,412
工具、器具及び備品(純額)	20,980	12,068
土地	689,746	689,746
リース資産	21,813	27,146
減価償却累計額	3,928	8,543
リース資産(純額)	17,884	18,602
有形固定資産合計	1,612,671	1,536,037
無形固定資産		
ソフトウェア	16,807	12,174
リース資産	15,477	13,909
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	9,679	8,925
無形固定資産合計	44,823	37,868

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	120,238	124,560
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	2,647	2,068
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	65,460	80,329
その他	4,810	7,151
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	443,150	464,109
固定資産合計	2,100,645	2,038,015
資産合計	5,418,560	5,070,254
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	314,447	516,201
買掛金	75,471	69,927
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	7,626	8,909
未払金	-	1,575
未払費用	44,380	38,252
未払法人税等	-	1,258
前受金	299,482	107,243
預り金	-	2,445
賞与引当金	36,966	14,850
役員賞与引当金	3,632	1,150
設備関係支払手形	3,139	-
その他	12,021	7,841
流動負債合計	1,597,168	1,669,653
<b>固定負債</b>		
長期借入金	800,000	600,000
リース債務	27,404	25,229
繰延税金負債	234,692	232,051
退職給付引当金	161,699	183,963
役員退職慰労引当金	41,846	49,197
固定負債合計	1,265,642	1,090,441
負債合計	2,862,811	2,760,095



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	351,699	346,268
繰越利益剰余金	1,432,681	1,219,494
利益剰余金合計	1,910,881	1,692,262
自己株式	176,832	205,371
株主資本合計	2,561,250	2,314,092
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,501	3,933
評価・換算差額等合計	5,501	3,933
純資産合計	2,555,749	2,310,159
負債純資産合計	5,418,560	5,070,254

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,081,401	2,362,866
売上原価		
製品期首たな卸高	100,493	79,600
当期製品製造原価	2,002,213	2,103,575
合計	2,102,706	2,183,175
製品期末たな卸高	79,600	31,688
製品売上原価	2,023,106	2,151,486
売上総利益	58,294	211,380
販売費及び一般管理費	571,406	453,573
営業損失( )	513,111	242,193
営業外収益		
受取利息	2,877	2,287
受取配当金	5,060	7,756
鉄屑売却収入	1,723	1,912
助成金収入	27,438	11,225
受取賃貸料	49,200	49,200
その他	9,255	14,313
営業外収益合計	95,555	86,695
営業外費用		
支払利息	16,806	18,058
支払手数料	16,140	1,915
固定資産賃貸費用	-	19,904
その他	2,004	853
営業外費用合計	34,951	40,732
経常損失( )	452,508	196,230
特別利益		
投資有価証券売却益	23,070	-
貸倒引当金戻入額	-	6,981
特別利益合計	23,070	6,981
特別損失		
固定資産除売却損	7,885	218
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,652	-
前期損益修正損	-	4,349
特別損失合計	10,537	4,567
税引前当期純損失( )	439,975	193,816
法人税、住民税及び事業税	1,101	956
過年度法人税等	2,951	-
法人税等調整額	2,409	3,712
法人税等合計	1,642	2,755
当期純損失( )	441,618	191,060

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 材料期首棚卸高		138,787		96,527	
2. 当期材料仕入高		568,557		674,847	
合計		707,344		771,375	
3. 材料期末棚卸高		96,527		86,526	
当期材料費			610,817		684,848
33.1					32.0
労務費					
当期労務費			510,844		469,433
27.7					21.9
経費					
1. 外注加工費		384,129		633,931	
2. 減価償却費		58,958		55,367	
3. その他の経費		281,695		296,193	
当期経費			724,784		985,492
39.2					46.1
当期総製造費用			1,846,446		2,139,773
100.0					100.0
仕掛品期首棚卸高			272,865		117,098
合計			2,119,311		2,256,872
仕掛品期末棚卸高			117,098		153,297
当期製品製造原価			2,002,213		2,103,575

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	369,431	351,699
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17,732	5,431
当期変動額合計	17,732	5,431
当期末残高	351,699	346,268
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,912,962	1,432,681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17,732	5,431
剰余金の配当	56,395	27,557
当期純損失( )	441,618	191,060
当期変動額合計	480,281	213,187
当期末残高	1,432,681	1,219,494
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,408,894	1,910,881
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	56,395	27,557
当期純損失( )	441,618	191,060
当期変動額合計	498,013	218,618
当期末残高	1,910,881	1,692,262

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	133,934	176,832
当期変動額		
自己株式の取得	42,897	28,539
当期変動額合計	42,897	28,539
当期末残高	176,832	205,371
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,102,161	2,561,250
当期変動額		
剰余金の配当	56,395	27,557
当期純損失( )	441,618	191,060
自己株式の取得	42,897	28,539
当期変動額合計	540,911	247,157
当期末残高	2,561,250	2,314,092
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,484	5,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,983	1,567
当期変動額合計	9,983	1,567
当期末残高	5,501	3,933
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,484	5,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,983	1,567
当期変動額合計	9,983	1,567
当期末残高	5,501	3,933
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,086,677	2,555,749
当期変動額		
剰余金の配当	56,395	27,557
当期純損失( )	441,618	191,060
自己株式の取得	42,897	28,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,983	1,567
当期変動額合計	530,927	245,590
当期末残高	2,555,749	2,310,159

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1)製品、仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 4年～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年 施設利用権 15年</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は50,614千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「保険積立金」は41,524千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「預り金」は6,391千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「固定資産賃貸費用」については、前事業年度は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は、受取賃貸料との対応を明瞭に表示するために営業外費用として区分掲記しております。</p> <p>なお、この変更により、営業損失が19,904千円少なく計上されておりますが、経常損失及び税引前当期純損失には影響ありません。</p>



## 【注記事項】

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>31,450 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44,348</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>146,154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,113</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,833</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,947</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>28,229</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,446</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>74,442</td></tr> </table>	荷造運搬費	31,450 千円	役員報酬	44,348	給料手当	146,154	貸倒引当金繰入額	469	賞与引当金繰入額	5,113	役員賞与引当金繰入額	3,632	退職給付費用	18,833	役員退職慰労引当金繰入額	8,947	福利厚生費	28,229	減価償却費	51,446	旅費交通費	74,442	販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>31,022 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,491</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>133,788</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,015</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,350</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>27,345</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,370</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>54,061</td></tr> </table>	荷造運搬費	31,022 千円	役員報酬	35,491	給料手当	133,788	賞与引当金繰入額	4,015	役員賞与引当金繰入額	1,150	退職給付費用	5,300	役員退職慰労引当金繰入額	7,350	福利厚生費	27,345	減価償却費	29,370	旅費交通費	54,061
荷造運搬費	31,450 千円																																											
役員報酬	44,348																																											
給料手当	146,154																																											
貸倒引当金繰入額	469																																											
賞与引当金繰入額	5,113																																											
役員賞与引当金繰入額	3,632																																											
退職給付費用	18,833																																											
役員退職慰労引当金繰入額	8,947																																											
福利厚生費	28,229																																											
減価償却費	51,446																																											
旅費交通費	74,442																																											
荷造運搬費	31,022 千円																																											
役員報酬	35,491																																											
給料手当	133,788																																											
賞与引当金繰入額	4,015																																											
役員賞与引当金繰入額	1,150																																											
退職給付費用	5,300																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,350																																											
福利厚生費	27,345																																											
減価償却費	29,370																																											
旅費交通費	54,061																																											
2 研究開発費の総額	当期製造費用に含まれる研究開発費は、194,334千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,998千円であります。																																										
3 関係会社との取引	受取賃貸料 49,200 千円	受取賃貸料 49,200 千円																																										
4 固定資産除売却損の内訳	機械及び装置、車両運搬具 391 千円 その他(有形固定資産) 96 固定資産取り壊し費用 7,397 計 7,885	機械及び装置、車両運搬具 218 千円																																										
5 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 72,660千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,909千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	901,117	319,958	-	1,221,075
合計	901,117	319,958	-	1,221,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319,958株は、取締役会決議による自己株式取得319,000株と、単元未満株式の買取りによる増加958株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,221,075	352,228	-	1,573,303
合計	1,221,075	352,228	-	1,573,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352,228株は、取締役会決議による自己株式取得350,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,228株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 合板事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,530</td> <td>12,135</td> <td>6,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,440</td> <td>19,900</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,970</td> <td>32,036</td> <td>10,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,326千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,259千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>615千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	18,530	12,135	6,394	ソフトウェア	24,440	19,900	4,539	合計	42,970	32,036	10,933	1年以内	7,987千円	1年超	3,339千円	合計	11,326千円	支払リース料	9,933千円	減価償却費相当額	9,259千円	支払利息相当額	615千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,000</td> <td>12,956</td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,000	12,956	1,043	1年以内	1,050千円	支払リース料	7,672千円	減価償却費相当額	7,248千円	支払利息相当額	179千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	18,530	12,135	6,394																																										
ソフトウェア	24,440	19,900	4,539																																										
合計	42,970	32,036	10,933																																										
1年以内	7,987千円																																												
1年超	3,339千円																																												
合計	11,326千円																																												
支払リース料	9,933千円																																												
減価償却費相当額	9,259千円																																												
支払利息相当額	615千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	14,000	12,956	1,043																																										
1年以内	1,050千円																																												
支払リース料	7,672千円																																												
減価償却費相当額	7,248千円																																												
支払利息相当額	179千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">83,365</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,224</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,649</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,989</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,008</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">151,234</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>356,659</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>346,766</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,892</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">240,387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>244,584</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>234,692</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 234,692</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34.4</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告納税額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>未払事業税と実際納付の差額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰延税金資産	(千円)	たな卸資産評価減	83,365	貸倒引当金	8,224	退職給付引当金	65,649	役員退職慰労引当金	16,989	賞与引当金	15,008	繰越欠損金	151,234	有価証券評価損	5,208	その他有価証券評価差額金	5,694	その他	5,282	小計	<u>356,659</u>	評価性引当額	<u>346,766</u>	繰延税金資産計	<u>9,892</u>	繰延税金負債		未収事業税	4,197	固定資産圧縮積立金	240,387	繰延税金負債計	<u>244,584</u>	繰延税金負債の純額	<u>234,692</u>	(千円)		固定負債	繰延税金負債 234,692	(調整)	(%)	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	0.2	評価性引当額の増減額	5.2	繰越欠損金	34.4	過年度修正申告納税額	0.7	未払事業税と実際納付の差額	0.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.4</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">54,979</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,689</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,973</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">249,115</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>424,914</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>420,290</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,623</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">236,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>236,675</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>232,051</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 232,051</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>1.4</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰延税金資産	(千円)	たな卸資産評価減	54,979	貸倒引当金	4,909	退職給付引当金	74,689	役員退職慰労引当金	19,973	賞与引当金	6,029	繰越欠損金	249,115	有価証券評価損	5,208	その他有価証券評価差額金	4,623	その他	5,385	小計	<u>424,914</u>	評価性引当額	<u>420,290</u>	繰延税金資産計	<u>4,623</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	236,675	繰延税金負債計	<u>236,675</u>	繰延税金負債の純額	<u>232,051</u>	(千円)		固定負債	繰延税金負債 232,051	(調整)	(%)	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.5	評価性引当額の増減額	12.5	繰越欠損金	50.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.4</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																				
たな卸資産評価減	83,365																																																																																																																				
貸倒引当金	8,224																																																																																																																				
退職給付引当金	65,649																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	16,989																																																																																																																				
賞与引当金	15,008																																																																																																																				
繰越欠損金	151,234																																																																																																																				
有価証券評価損	5,208																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,694																																																																																																																				
その他	5,282																																																																																																																				
小計	<u>356,659</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>346,766</u>																																																																																																																				
繰延税金資産計	<u>9,892</u>																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
未収事業税	4,197																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	240,387																																																																																																																				
繰延税金負債計	<u>244,584</u>																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>234,692</u>																																																																																																																				
(千円)																																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債 234,692																																																																																																																				
(調整)	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																																				
住民税均等割額	0.2																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	5.2																																																																																																																				
繰越欠損金	34.4																																																																																																																				
過年度修正申告納税額	0.7																																																																																																																				
未払事業税と実際納付の差額	0.1																																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.4</u>																																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																				
たな卸資産評価減	54,979																																																																																																																				
貸倒引当金	4,909																																																																																																																				
退職給付引当金	74,689																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	19,973																																																																																																																				
賞与引当金	6,029																																																																																																																				
繰越欠損金	249,115																																																																																																																				
有価証券評価損	5,208																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,623																																																																																																																				
その他	5,385																																																																																																																				
小計	<u>424,914</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>420,290</u>																																																																																																																				
繰延税金資産計	<u>4,623</u>																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	236,675																																																																																																																				
繰延税金負債計	<u>236,675</u>																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>232,051</u>																																																																																																																				
(千円)																																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債 232,051																																																																																																																				
(調整)	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																				
住民税均等割額	0.5																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	12.5																																																																																																																				
繰越欠損金	50.5																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.4</u>																																																																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	185円48銭	1. 1株当たり純資産額	172円06銭
2. 1株当たり当期純損失	31円80銭	2. 1株当たり当期純損失	13円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	441,618	191,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	441,618	191,060
期中平均株式数(千株)	13,885	13,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウッドワン	83,456	37,471
		株式会社愛知銀行	2,300	11,914
		永大産業株式会社	20,000	7,720
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	4,992
		株式会社菊川鉄工所	30,000	4,740
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	3,976
		ニチ八株式会社	3,900	3,081
		株式会社十六銀行	10,000	2,730
		株式会社名古屋銀行	10,000	2,680
		日本デコラックス株式会社	5,000	2,575
		その他(9銘柄)	80,009	7,797
計		271,665	89,676	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	100,000	99,960
計		100,000	99,960	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券ファンド	44,956,298	31,415
		大和SRIファンド	5,000,000	3,468
計		49,956,298	34,883	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,215,374	-	-	1,215,374	510,078	42,733	705,296
構築物	143,442	-	-	143,442	85,573	11,204	57,869
機械及び装置	849,079	5,315	2,577	851,816	802,866	17,177	48,949
車両運搬具	48,785	-	4,532	44,253	40,749	2,420	3,503
工具、器具及び備品	117,228	251	-	117,480	105,412	9,164	12,068
土地	689,746	-	-	689,746	-	-	689,746
リース資産	21,813	5,333	-	27,146	8,543	4,615	18,602
有形固定資産計	3,085,470	10,900	7,109	3,089,261	1,553,224	87,315	1,536,037
無形固定資産							
ソフトウェア	61,191	1,500	30,526	32,165	19,990	6,133	12,174
リース資産	18,031	1,996	-	20,027	6,118	3,564	13,909
電話加入権	2,859	-	-	2,859	-	-	2,859
施設利用権	11,249	-	-	11,249	2,323	753	8,925
無形固定資産計	93,331	3,496	30,526	66,301	28,432	10,450	37,868
長期前払費用	2,744	1,312	1,888	2,168	100	2	2,068

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,256	1,778	163	8,759	13,111
賞与引当金	36,966	14,850	36,966	-	14,850
役員賞与引当金	3,632	1,150	3,632	-	1,150
役員退職慰労引当金	41,846	7,350	-	-	49,197

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒懸念債権の回収等による取崩額8,004千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額755千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,716
預金	
当座預金	101,345
普通預金	1,247,561
定期預金	290,000
別段預金	430
計	1,639,337
合計	1,641,054

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森の合板協同組合	635,027
株式会社日新	100,063
林ベニヤ産業株式会社	17,841
石巻合板工業株式会社	8,953
J K工業株式会社	4,819
その他	40,393
合計	807,100

期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (千円)	26,312	10,694	705,979	62,560	1,553	807,100

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファーストウッド株式会社	59,493
シンヤングループ	31,035
林ベニヤ産業株式会社	21,779
株式会社日新	9,768
大陸貿易株式会社	7,431
その他	87,322
合計	216,831

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \div 365$
244,632	2,461,307	2,489,108	216,831	92.0	34.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
合板機械	31,688

仕掛品

品目	金額(千円)
合板機械	109,934
木工機械	43,362
計	153,297

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合板機械部品等	57,575
木工機械部品等	29,263
計	86,839



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興機械株式会社	35,784
伸栄産業株式会社	33,101
エイチアールディー株式会社	29,358
兼房株式会社	24,667
株式会社カナデン	23,065
その他	370,223
合計	516,201

期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	150,276	88,027	98,861	94,534	54,577	29,924	516,201

買掛金

相手先	金額(千円)
伸栄産業株式会社	4,745
株式会社エレックス菱光商会	4,291
新興機械株式会社	3,620
エイチアールディー株式会社	3,455
株式会社クマノ	2,729
その他	51,085
合計	69,927

短期借入金

借入先	金額(千円)
岡崎信用金庫	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社十六銀行	100,000
株式会社愛知銀行	100,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
合計	700,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	260,000
株式会社愛知銀行	106,600
株式会社名古屋銀行	106,600
株式会社商工組合中央金庫	66,800
株式会社十六銀行	60,000
合計	600,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準月	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第123期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第124期 第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出

（第124期 第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第124期 第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日 至平成22年11月30日）平成22年12月3日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 蛭原 新治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 克彦 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。